

平成26年度函館市事業評価調書

平成26年5月作成

整理番号	96	事業名	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区推進事業			事業の性質別	裁量的経費	区分		
予算事項名	大事項	新産業創出推進費		中事項	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区推進費		部課名	経済部経済企画課		
事業開始年度	平成 23 年度	根拠法令等	あり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律・政令・省令名(総合特別区域法) <input type="checkbox"/> 道条例,規則,要綱等(<input checked="" type="checkbox"/> 市条例,規則,要綱等(函館市中小企業振興基本条例))					電話番号	0138-21-3321

1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	【目的】 函館市では、以前より「函館国際水産・海洋都市構想」を地域ビジョンとして、マリンバイオクラスター形成事業など、産学官連携による研究開発に取り組み、成果を上げてきたところであるが、国の制度である「総合特区制度」において認定された「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」により、これらの取り組みをさらに促進し、新事業や新産業の創出を図る。
	【必要性】 総合特区制度とは、産業の国際競争力強化のため国が国際レベルでの競争優位性を持ちうる地域を厳選し、当該産業の拠点形成に資する取り組みを総合的に支援する制度であり、函館市は平成23年12月に北海道、札幌市、江別市、帯広市、北海道経済連合会および十勝管内18町村と共同で「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」に指定された。本特区において函館市は「水産物の付加価値向上研究開発拠点」として位置づけられており、今後、特区制度を活用することで水産・海洋に関する研究開発をさらに進展させるなどより、付加価値の高い製品開発や海外販路の拡大を図るほか、関連する企業の集積に努めるなど地域産業の振興に繋げていく必要がある。
内容	○フード特区における函館の取組み(主な提案・要望) ①規制の特例措置(規制緩和) 「食品の有用性(機能性)表示の見直し」 農水産物に含まれる機能性成分に関する研究が行われていることの表示を可能にするなどを提案し、「北海道食品機能性表示制度」の創設が認められた ②財政上の支援措置(関係府省の予算を活用した上で、なお不足する場合に調整費を充当) 文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」等の研究資金の重点配分など ③税制上の支援措置(投資税額控除,特別償却,所得控除) 地元企業の設備投資予定に対して、税制優遇制度を活用 ④金融上の支援措置(利子補給制度) 地元企業の設備投資予定に対して、利子補給金を融資

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度予算	平成25年度決算見込	平成26年度予算	平成27年度予算要求
事業費 (A)		0	2,037	2,530	2,097	2,150	0
特定財源	国・道						
	市債						
	その他						
一般財源		0	2,037	2,530	2,097	2,150	
事業を実施するために必要な人件費 ※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工が効かっている場合も0で表示されている場合がある。	職員	人工 0.15 1,195	人工 0.15 1,126	人工 0.15 1,086	人工 0.15 1,086	人工 0.15 1,094	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費 (B)	1,195	1,126	1,086	1,086	1,094	0
総事業費計 (A+B)		1,195	3,163	3,616	3,183	3,244	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
規制の特例措置要望件数(函館関連)	件		19	3	
財政上の支援措置要望件数(函館関連)	件		7	4	
金融上の支援措置要望件数(函館関連)	件		1	3	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	北海道の農水産業を中心とした食産業分野の優位性を活かし、生産から販売の各分野から成る強固な「食のバリューチェーン」を形成し、北海道の食産業をさらに盛んにすることにより「食品の輸出拡大」や「食糧自給率の向上」に貢献する。 2012年～2016年の累計売上目標 【フード特区全体】1,300億円
------	---

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・特区の評価指標に基づく、累計売上の目標額に対して、H24年度は目標額の75%を達成し、H25年度(未確定)についても、前年度以上の達成率となる見込みであることから、概ね達成していると考えている。 ・上記の支援措置のほか、フード特区機構と連携し、函館市において、海外での販路拡大のためセミナーや商談会を開催している。 H25.7 海外市場セミナー 50社参加 H26.2 輸出促進商談会 20社参加
--------	--

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目		評価内容	評価内容の説明	評価項目		評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の市民ニーズ	高まっている	関係団体からの食産業活性化への期待はもとより、消費者の食の安全等に対する意識の向上に伴い、そのニーズはますます高まっている	コスト・負担	コストの節減度	節減できている	コストについては、会議を書面で行うなど旅費や関係経費の削減に努めている
	市の関与の妥当性	法令・条例等の根拠により関与が妥当			将来コスト増減見込み	現在と変わらない	
			受益者負担の適正度		評価対象外		
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	フード特区全体の累計売上については、H24年度は目標額の75%を達成し、H25年度(未確定)についても、前年度以上の達成率となる見込みであることから、おおむね成果を達成して見なすことができる	執行方法	外部委託の可能性	不可能	実施方法については特区内の他の自治体と連携して行う必要があるため外部委託は難しい。実施方法についてフード特区機構を中心に効率的に事業を推進している
	事業目的実現のための手段	現手段が最適			実施方法の効率性	図られている(今後の改善は難しい)	
評価結果から明らかになった課題事項など							

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について)
	現行どおり	(経費について)

<p>比較参考値 (他の自治体の類似事業 の状況など)</p>	<p>北海道の他、6地域が特区に指定され、各分野の産業の国際競争力の強化及び地域の活性化のため事業を推進している</p> <p>◎つくば国際戦略総合特区～つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進～ (茨城県, 茨城県つくば市, 国立大学法人筑波大学)</p> <p>◎アジアヘッドクォーター特区(東京都)</p> <p>◎京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区(神奈川県, 神奈川県横浜市, 川崎市)</p> <p>◎アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区 (岐阜県, 大垣市, 関市, 美濃市, 瑞浪市, 各務原市, 可児市, 岐阜県羽島郡笠松町, 不破郡垂井町, 安八郡神戸町, 安八町, 加茂郡坂祝町, 川辺町, 可児郡御嵩町, 愛知県, 名古屋市, 豊橋市, 岡崎市, 一宮市, 半田市, 春日井市, 津島市, 安城市, 犬山市, 常滑市, 小牧市, 稲沢市, 尾張旭市, 愛西市, 清須市, 北名古屋市, 弥富市, みよし市, あま市, 愛知県西春日井郡豊山町, 丹羽郡大口町, 海部郡飛島村, 三重県, 伊勢市, 桑名市, 鈴鹿市, いなべ市, 三重県桑名郡木曾岬町, 名古屋港管理組合)</p> <p>◎関西イノベーション国際戦略総合特区(京都府, 京都府京都市, 大阪府, 大阪府大阪市, 兵庫県, 兵庫県神戸市)</p> <p>◎グリーンアジア国際戦略総合特区(福岡県, 福岡県北九州市, 福岡市)</p>
---	---